

平成 16年 3月期 第1四半期業績の概況 (連結)

平成 15年 8月 8日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

(TEL: (03) 3537-8290)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無
認識の方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (内容: 本紙 2.(5)項を参照下さい。)

2. 平成16年 3月期第1四半期の業績概況 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	103,881	24,197	30,633	34,734
(参考)15年 3月期	406,892	91,997	109,808	99,989

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年 3月期第1四半期	103.31	-
(参考)15年 3月期	296.94	-

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期第1四半期	1,008,478	272,630	27.0	809.35
(参考)15年 3月期	946,331	257,396	27.2	767.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	37,821	7,899	22,791	124,660
(参考)15年 3月期	68,600	119,749	17,615	147,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 (平成 15年 6月 30日現在)

連結子会社数 251 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 111 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (平成 15年 3月 31日時点と比較)

連結(新規) 2 社 (除外)20 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 5 社

経営方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開を図ることで、社会への貢献と企業価値向上の双方を実現させるべく努力しています。

近年では「デジタル情報革命」をブロードバンドにより加速させるという経営ビジョンのもと、自らブロードバンドの普及を牽引してきました。低価格の高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、ブロードバンド関連市場の成長が促進されることが予測され、ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針です。中長期的な会社の経営戦略として、ブロードバンド・インフラ事業を軸とし、その相乗効果によりインターネットを基盤とするグループ企業の多種多様な収益ならびにキャッシュ・フローの創出を図ることを目指します。

日本のブロードバンド加入者数は、2003年6月末現在で1,093万と拡大しており、なかでもDSLサービス加入者数は825万を超えています(総務省統計)。最注力分野であるブロードバンド・インフラ事業でソフトバンクBB(株)がヤフー(株)と共同でサービスを展開している「Yahoo! BB」の累積接続回線数は、2003年6月末には282万を超え、通信事業者・ISP事業者別ともにADSLサービスにおけるシェア1位を継続しています。また同月において課金者数も200万を超えています。既にIP電話サービスでは圧倒的なシェア1位を誇っていますが、今後はインフラ上で展開するコンテンツにも重点をおいて、グループ全体でブロードバンド事業を推し進め、長期安定的かつ多種多様な収益源を確保していきます。

会社の対処すべき課題として、上述のブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化、既に黒字化を達成しているブロードバンド・インフラ事業以外の事業の更なる成長および安定化に加え、資金調達が多様化が挙げられます。2003年6月30日には当社保有の(株)あおぞら銀行全株式のCerberus NCB Acquisition, L.P.(以下、サーベラス)への売却を決議し、サーベラスが実施する公開買付完了時に取得する売却代金についてはブロードバンド・インフラ事業等へ充当する予定です。このほか、リース・ファイナンスや資産の流動化等、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保する方針です。

経営成績および財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する情報等

< 当四半期の業績全般 >

当四半期の売上高は 103,881 百万円となりました。イーコマース事業の売上高に加え、ブロードバンド・インフラ事業が課金者数の伸びに伴い好調に推移したことや、インターネット・カルチャー事業の好調が寄与しました。

営業損益は、主にブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴う費用負担等により 24,197 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は引き続き順調に推移しており、4,692 百万円の利益となりました。

経常損益は 30,633 百万円の損失となりました。営業外収益として、持分法による投資利益 880 百万円、為替差益 364 百万円を計上した一方で、支払利息は長期借入金が増加したことにより 2,767 百万円となりました。また、その他の営業外費用として 6,807 百万円を計上したことなどが影響しました。

当期純損益は 34,734 百万円の損失となりました。特別利益を 12,362 百万円、特別損失を 6,667 百万円計上した結果、特別損益は 5,694 百万円の利益となり、税金等調整前当期純損失は 24,938 百万円となりました。特別利益の主な要因は、UTStarcom, Inc. 株式、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益 11,280 百万円を計上したことによります。一方、特別損失の主な要因は、海外投資事業等において 2,339 百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどによります。

< 当四半期の事業の種類別セグメント分析 >

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は 23,809 百万円となりました。Yahoo! BB 事業において、課金者数の増加や付加サービスの拡充に伴う1顧客あたり平均収入の上昇等によるソフトバンクBB(株)の売上高およびヤフー(株)のISP収入が好調に推移したことが寄与しました。(株)アイ・ピー・レポリューションの売上高も顧客数の伸びに伴い順調に推移しました。営業損益は、Yahoo! BB 事業における顧客獲得関連費等の費用負担が影響し 28,890 百万円の損失となりました。

イーコマース事業の売上高は 56,309 百万円となりました。業界不振の影響を受け、ソフトバンクBB(株)のソフトウェア・ハードウェアの流通における売上高は低調でした。なお、ソフトウェア・ハードウェアの流通における売上は毎年12月から3月に集中し、第1四半期の売上高は他の時期に比べて低い傾向があります。営業損益は 645 百万円の利益となりました。市場競争の激化による売上総利益率の低下により営業利益幅も減少しています。その他のイーコマース事業会社の営業損益は安定的に推移しており、(株)カービュー(旧カーポイント(株))、イーキャリア(株)等は順調に利益を伸ばしています。また、ディーコーブ(株)は売上高、営業利益とも順調に伸ばし、営業損益は黒字となっています。

イーファイナンス事業の売上高は 7,009 百万円となりました。イー・トレード証券(株)における信用取引口座を含む口座数の順調な推移およびそれに伴う株式取引件数の伸長による委託手数料収入の増加等が寄与しました。営業損益は上述のイー・トレード証券(株)の損益への寄与に加え、営業投資有価証券売却に伴う利益の計上等により 447 百万円の利益となりました。なお、ソフトバンク・インベストメント(株)は 2003 年 6 月 2 日に同社を存続会社として、イー・トレード(株)と合併しております。

放送メディア事業の売上高は 3,125 百万円となりました。クラビット(株)におけるCS放送サービス会員組織「Club iT」の会員数漸減はあったものの、同社の「Yahoo! BB」関連サービスの販売促進による売上高計上などが寄与しました。営業損益は 749 百万円の損失となりました。ADSL 回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を提供するピー・ピー・ケーブル(株)の立ち上げ費用および開発に係わる費用等の計上が影響しました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は13,165百万円となりました。ヤフー(株)の広告関連売上高が6四半期連続で前四半期を上回り過去最高となったことに加え、オークション事業のシステム利用料の導入に伴い売上高が好調に推移したことなどが貢献しました。その結果、営業損益は6,648百万円の利益となりました。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

<貸借対照表分析>

流動資産は前期末比13,131百万円減少の394,305百万円となりました。現金及び預金が前期末比18,144百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は前期末比9,383百万円増加の111,633百万円となりました。ソフトバンクBB(株)がブロードバンド・インフラ事業に係わる設備投資を行ったことが主な要因です。

投資その他の資産は前期末比65,422百万円増加の477,769百万円となりました。Yahoo! Inc.株式の時価上昇に伴う時価評価額の増加、UTStarcom, Inc.株式の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更に伴う時価評価額の計上等により、投資有価証券残高が前期末比73,768百万円増加したことが主な要因です。

負債は前期末比43,889百万円増加の686,818百万円となりました。主な要因は、SOFTBANK America Inc.の長期借入金増加等により長期借入金が前期末比26,819百万円増加したことや、Yahoo! Inc.株式およびUTStarcom, Inc.株式等に対するその他有価証券評価差額金の増加等に伴い長期繰延税金負債が24,399百万円増加したことです。なお、ソフトウェア・ハードウェアの流通関連の取引が季節的要因により減少したことなどにより、支払手形及び買掛金は、前期末比20,024百万円減少の38,509百万円となりました。

株主資本は前期末比15,233百万円増加の272,630百万円となりました。当期純損失計上等により利益剰余金が37,485百万円減少しましたが、一方でYahoo! Inc.株式およびUTStarcom, Inc.株式等に対するその他有価証券評価差額金が51,283百万円増加したことが主な要因です。

<キャッシュ・フロー分析>

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったものの、全体ではマイナスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比22,865百万円減少の124,660百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは37,821百万円のマイナスとなりました。主にブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことなどにより、税金等調整前当期純損失を24,938百万円計上し、またヤフー(株)等において法人税等を9,886百万円支払ったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,899百万円のマイナスとなりました。UTStarcom, Inc.株式をはじめとする投資有価証券等の売却による収入を19,559百万円計上しましたが、一方でソフトバンクBB(株)の通信設備を主とした有形無形固定資産等の取得による支出を22,890百万円計上したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22,791百万円のプラスとなりました。短期借入金が22,850百万円減少した一方、SOFTBANK America Inc.等が長期借入による資金調達を45,406百万円行ったことなどによります。

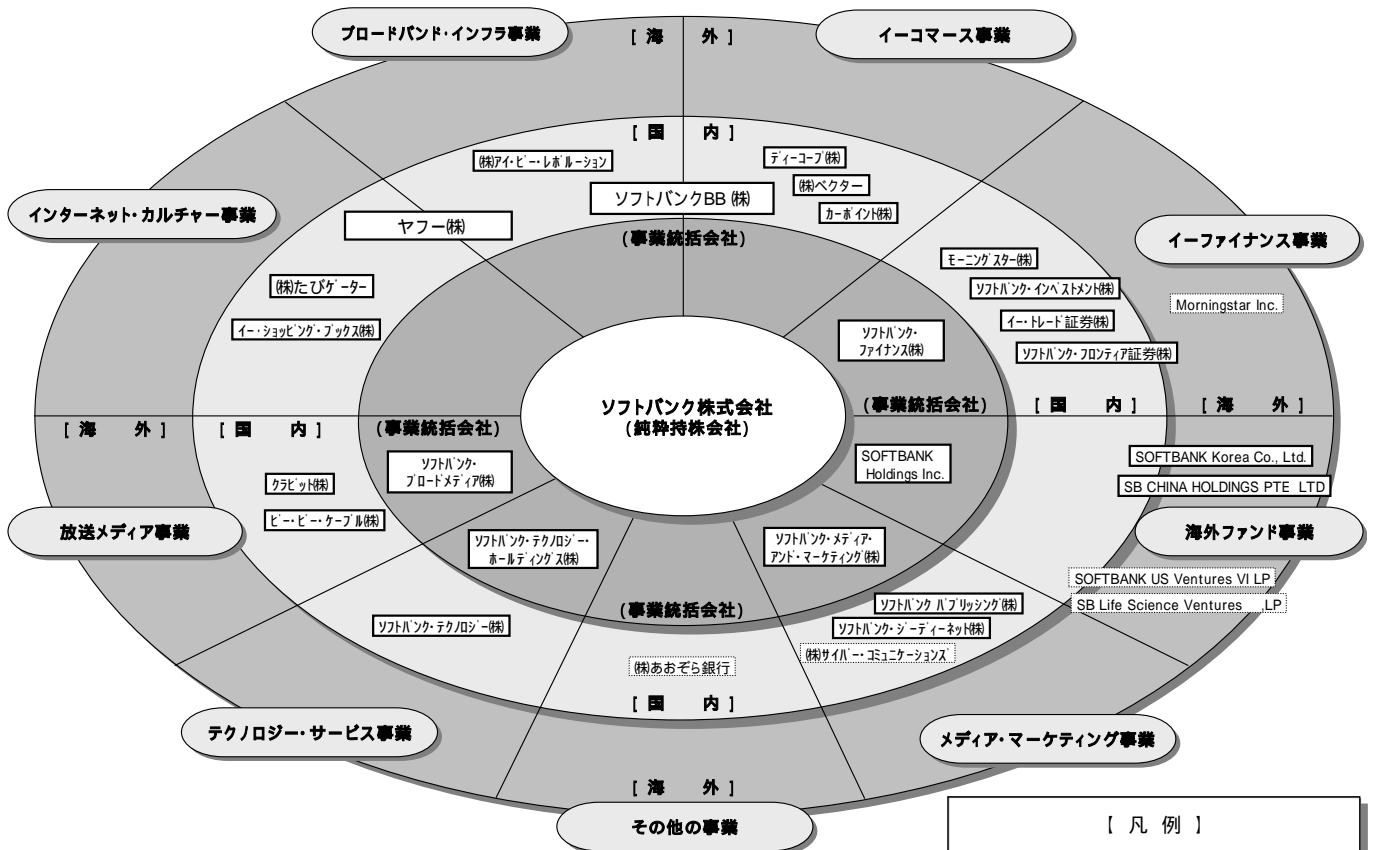
企業集団の状況

平成15年6月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	14	8	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
2. イーコマース事業	18	10	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
3. イーファイナンス事業	117	17	インターネット証券等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
4. メディア・マーケティング事業	13	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
5. 放送メディア事業	14	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
6. インターネット・カルチャー事業	16	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. 海外ファンド事業	42	55	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	10	8	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	251社	115社	

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

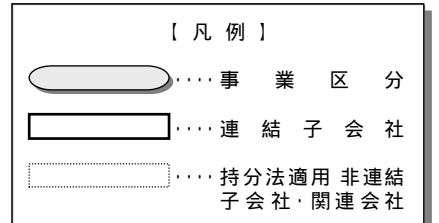
また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社(パートナーシップを含む)を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



注記：平成15年7月1日以降の変動について

「(株)あおぞら銀行」については、当社はCerberus NCB Acquisition, L.P.が実施する公開買付に応募する形で売却手続きを進める予定です。

「カーポイント(株)」は、平成15年7月1日を以って「(株)カービュー」に社名変更しております。



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年 6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(394,305)	(39.1)	(407,437)	(43.1)	(13,131)
現金及び預金	129,358		147,503		18,144
受取手形及び売掛金	54,710		64,255		9,544
有 価 証 券	2,562		5,059		2,497
棚 卸 資 産	35,959		42,201		6,242
繰 延 税 金 資 産	6,228		7,035		807
信 用 取 引 資 産	63,138		48,847		14,290
そ の 他	110,528		99,802		10,725
貸 倒 引 当 金	8,179		7,268		911
(固 定 資 産)	(613,829)	(60.9)	(538,434)	(56.9)	(75,394)
有形固定資産	111,633	11.1	102,249	10.8	9,383
通 信 設 備	91,215		79,284		11,930
そ の 他	20,417		22,964		2,547
無形固定資産	24,427	2.4	23,838	2.5	588
ソ フ ト ウ ェ ア	12,454		11,194		1,260
連 結 調 整 勘 定	8,965		9,830		864
そ の 他	3,007		2,814		193
投資その他の資産	477,769	47.4	412,346	43.6	65,422
投 資 有 価 証 券	341,183		267,414		73,768
出 資 金	88,730		97,606		8,875
長 期 貸 付 金	835		780		55
繰 延 税 金 資 産	33,536		32,701		835
そ の 他	15,276		15,637		360
貸 倒 引 当 金	1,794		1,794		0
(繰 延 資 産)	(343)	(0.0)	(459)	(0.0)	(115)
資 産 合 計	1,008,478	100.0	946,331	100.0	62,147

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年 6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年 3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(451,126)	(44.7)	(458,504)	(48.5)	(7,378)
支払手形及び買掛金	38,509		58,534		20,024
短期借入金	145,432		150,557		5,124
コマーシャルペーパー	4,000		4,000		
一年内償還予定の社債	56,219		56,219		
一年内償還予定の転換社債	60		60		
未払金	50,994		60,243		9,248
未払費用	15,591		14,576		1,015
未払法人税等	9,856		10,912		1,055
繰延税金負債	9,596		5,978		3,618
信用取引負債	53,250		44,458		8,791
その他	67,614		52,964		14,649
(固定負債)	(235,691)	(23.4)	(184,424)	(19.4)	(51,267)
社債	121,049		121,763		713
転換社債	45		45		
長期借入金	34,969		8,149		26,819
繰延税金負債	57,684		33,285		24,399
退職給付引当金	28		49		21
その他	21,914		21,130		784
負債合計	686,818	68.1	642,929	67.9	43,889
少数株主持分	49,029	4.9	46,005	4.9	3,024
< 資本の部 >		%		%	
資本金	137,867	13.6	137,867	14.6	
資本剰余金	162,264	16.1	162,231	17.1	32
利益剰余金	138,516	13.7	101,031	10.7	37,485
その他有価証券評価差額金	90,879	9.0	39,595	4.2	51,283
為替換算調整勘定	20,176	2.0	20,932	2.2	756
自己株式	40	0.0	2,199	0.2	2,158
資本合計	272,630	27.0	257,396	27.2	15,233
負債、少数株主持分及び資本合計	1,008,478	100.0	946,331	100.0	62,147

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	103,881	100.0	406,892	100.0
売 上 原 価	83,824	80.7	361,243	88.8
売 上 総 利 益	20,057	19.3	45,648	11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,255	42.6	137,646	33.8
営 業 利 益 (損 失)	24,197	23.3	91,997	22.6
営 業 外 収 益	(3,139)	(3.0)	(17,753)	(4.4)
受 取 利 息	159		1,092	
為 替 差 益	364			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	880		11,107	
そ の 他	1,735		5,553	
営 業 外 費 用	(9,575)	(9.2)	(35,564)	(8.8)
支 払 利 息	2,767		8,741	
為 替 差 損			7,704	
そ の 他	6,807		19,119	
経 常 利 益 (損 失)	30,633	29.5	109,808	27.0
特 別 利 益	(12,362)	(11.9)	(134,405)	(33.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,280		127,607	
そ の 他	1,082		6,797	
特 別 損 失	(6,667)	(6.4)	(96,071)	(23.6)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	20		10,846	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,339		33,848	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	545		32,323	
そ の 他	3,762		19,051	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	24,938	24.0	71,474	17.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,360	9.0	14,849	3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額			11,125	2.7
法 人 税 等 調 整 額	721	0.7	27,350	6.7
少 数 株 主 利 益 (損 失)	1,156	1.1	2,560	0.6
当 期 純 利 益 (損 失)	34,734	33.4	99,989	24.6

(注) 前連結会計年度まで、一般事業は「一般売上高」、「一般売上原価」および「販売費及び一般管理費」、金融関連事業は「金融関連事業営業収益」および「金融関連事業営業費用」とそれぞれ区分掲記しておりましたが、当第1四半期より一般事業および金融関連事業に対する表示を「売上高」、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」と一括して掲記しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	162,231	162,231
資本剰余金増加高	(32)	()
自己株式処分差益	32	
資本剰余金期末残高	162,264	162,231
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	101,031	4,035
利益剰余金増加高	(44)	(240)
持分法適用会社の減少に伴う増加高		228
連結子会社の減少に伴う増加高	44	11
利益剰余金減少高	(37,529)	(105,307)
配当金	2,342	2,358
役員賞与	70	75
持分法適用会社の増減に伴う減少高	381	2,864
連結子会社の増加に伴う減少高		2
合併売却による減少高		17
当期純損失	34,734	99,989
利益剰余金期末残高	138,516	101,031

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)		24,938	71,474
減価償却費		7,587	20,904
持分法による投資損益		880	11,107
有価証券等評価損		2,884	66,172
有価証券等売却損益		11,259	116,839
為替差損益		567	8,626
受取利息及び受取配当金		322	1,311
支払利息		2,767	8,741
売上債権の増減額		9,626	3,522
仕入債務の増減額		20,172	3,172
その他営業債権の増減額		11,197	8,576
その他営業債務の増減額		8,587	2,208
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		10,439	32,792
小 計		26,311	53,061
利息及び配当金の受取額		552	1,138
利息の支払額		2,174	9,386
法人税等の支払額		9,886	13,202
法人税等の還付額			5,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,821	68,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		22,890	64,500
投資有価証券等の取得による支出		686	33,413
投資有価証券等の売却による収入		19,559	171,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			23
子会社株式の一部売却による収入		292	56,356
貸付による支出		2,729	5,211
貸付金の回収による収入		812	1,975
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2,258	6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,899	119,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入		43	4,842
短期借入金の増減額		22,850	44,104
コマーシャルペーパーの発行による収入			14,000
コマーシャルペーパーの償還による支出			20,000
長期借入による収入		45,406	1,380
長期借入金の返済による支出		859	7,758
社債の発行による収入			2,496
社債の償還による支出		108	52,223
配当金の支払額		1,530	2,354
少数株主への配当金の支払額		54	122
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		2,745	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,791	17,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	5,728
現金及び現金同等物の増減額		22,716	27,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			60
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		149	194
現金及び現金同等物の期首残高		147,526	119,855
現金及び現金同等物の期末残高		124,660	147,526

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は251社であります。非連結子会社は15社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社111社および非連結子会社4社に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったUTStarcom, Inc.につきましては、所有株式の一部売却による持分比率の低下により持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

通 信 設 備：定額法

そ の 他：主として定率法

無 形 固 定 資 産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追 加 情 報)

<あおぞら銀行株式の売却>

当社は、平成15年6月30日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社あおぞら銀行（以下あおぞら銀行）の全株式について、Cerberus NCB Acquisition, L.P.（以下サーベラス）への売却を決議いたしました。今後、当社は、サーベラスが実施する公開買付に応募する形で売却手続きを進める予定です。なお、サーベラスは長期信用銀行法に基づく認可を取得する必要があります。

1. 売却の概要

- (1) 総売却株式数 : 1,385,548,000 株（保有株式比率：48.87%）
- (2) 売却金額 : 1,011 億円（1株当たり73円）
- (3) 売却先 : サーベラス
- (4) 今後の予定 : サーベラスが実施する公開買付に当社が全株応募
- (5) 売却時期 : 2003年8月下旬（予定）

2. 売却の理由・用途

売却代金につきましては、当社グループがグループを挙げて推進しているブロードバンド・インフラ事業へ充てさせていただきます。

3. 上記売却が当社の2004年3月期の業績に与える影響

本売却に伴う投資有価証券売却損益は、以下の通りとなる見込みです。

- (1) 単独業績への影響：関係会社株式売却益 約500億円
- (2) 連結業績への影響：投資有価証券売却損 約100億円
保有株式をすべて売却することが前提

注 記 事 項

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,754 百万円	27,417 百万円

2. 自己株式の保有数

当社の保有する自己株式の数	普通株式	26,285 株		24,781 株
連結子会社の保有する自己株式の数	普通株式	株		1,558,719 株
当社の発行済株式総数	普通株式	336,876,826 株		336,876,826 株

3. 信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
信用取引資産		
信用取引貸付金	55,779 百万円	42,457 百万円
信用取引借証券担保金	7,358 百万円	6,389 百万円
信用取引負債		
信用取引借入金	30,476 百万円	27,906 百万円
信用取引貸証券受入金	22,773 百万円	16,552 百万円

4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	5,504 百万円	9,450 百万円
流動資産その他(未収入金)	72 百万円	81 百万円
担保権によって担保されている債務		
支払手形及び買掛金	220 百万円	251 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	31,134 百万円	32,732 百万円

(2) 借入金等に対する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
棚卸資産	1,982 百万円	1,704 百万円
有形固定資産	193 百万円	195 百万円
投資有価証券	161,395 百万円	55,711 百万円
担保権によって担保されている債務		
短期借入金	18,057 百万円	19,920 百万円
未払費用		58 百万円
長期借入金	28,904 百万円	1,350 百万円

(注) 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.において、担保資産を担保勘定 (Collateral Securities Account) に預託しておりますが、担保資産の時価のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分につきましては引出可能であります。
上記担保のうち、当該担保の内訳は以下のとおりです。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
投資有価証券	161,395 百万円	55,711 百万円
(同上時価)	161,395 百万円	63,175 百万円
(同上引出可能時価相当額)	78,513 百万円	34,758 百万円
担保権によって担保されている債務		
短期借入金	17,970 百万円	19,833 百万円
未払費用		58 百万円
長期借入金	27,554 百万円	

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産		
出資金	2,004 百万円	2,229 百万円
担保権によって担保されている債務		
第三者の長期借入金	2,376 百万円	2,388 百万円

5. 保証債務

(当第1四半期末)

当社の香港連結子会社である SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED は、関連会社である SBI E2-Capital Securities Pte Ltd および投資先の子会社である SBI E2-Capital Pte Ltd がシンガポールで証券業を行うための免許をシンガポールの金融監督機関である Monetary Authority of Singapore (以下MAS) から取得するにあたり、MAS に対し当該2社のすべての債務および履行すべき義務を無条件に保証しております。また、E2-Capital (Holdings) Limited も MAS に対し同様に無条件の保証を行っております。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
6. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	131 百万円	51 百万円
7. 売掛債権流動化による譲渡残高	5,328 百万円	7,466 百万円

8. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	545 百万円	10,610 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等		21,713 百万円

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)
「現金及び預金」勘定	129,358 百万円	147,503 百万円
「有価証券」勘定	2,562 百万円	5,059 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,561 百万円	2,866 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	144 百万円	29 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,553 百万円	2,140 百万円
現金及び現金同等物	124,660 百万円	147,526 百万円

10. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
・有形固定資産		
取得価額相当額	52,309 百万円	52,311 百万円
減価償却累計額相当額	19,247 百万円	17,328 百万円
期末残高相当額	33,061 百万円	34,982 百万円
・ソフトウェア		
取得価額相当額	1,267 百万円	1,105 百万円
減価償却累計額相当額	331 百万円	261 百万円
期末残高相当額	935 百万円	844 百万円
・合計		
取得価額相当額	53,576 百万円	53,417 百万円
減価償却累計額相当額	19,579 百万円	17,589 百万円
期末残高相当額	33,997 百万円	35,827 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	12,361 百万円	12,434 百万円
1年超	23,972 百万円	25,708 百万円
合計	36,333 百万円	38,143 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,441 百万円	12,021 百万円
減価償却費相当額	2,929 百万円	10,062 百万円
支払利息相当額	529 百万円	2,142 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当第1四半期)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産			
取得価額	613 百万円	613 百万円	
減価償却累計額	294 百万円	262 百万円	
期末残高	319 百万円	350 百万円	
・ソフトウェア			
取得価額	295 百万円	295 百万円	
減価償却累計額	156 百万円	141 百万円	
期末残高	139 百万円	154 百万円	
・合計			
取得価額	909 百万円	909 百万円	
減価償却累計額	451 百万円	404 百万円	
期末残高	458 百万円	504 百万円	

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	191 百万円	188 百万円	
1 年超	299 百万円	348 百万円	
合計	490 百万円	536 百万円	

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	54 百万円	333 百万円	
減価償却費	46 百万円	286 百万円	
受取利息相当額	8 百万円	63 百万円	

利息相当額の算定方法

: リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当第1四半期)

(前連結会計年度)

未経過リース料

1 年以内	257 百万円	210 百万円	
1 年超	248 百万円	240 百万円	
合計	505 百万円	451 百万円	

(貸主側)

該当する取引はありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 第 1 四 半 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)											結 連 去 は 社
	プロトタイプ・インフラ事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業	計	消 ま 全	
売上高および営業損益												
売上高	23,726	53,282	5,621	3,318	2,219	13,044	1,771	632	262	103,881		103,881
(1) 外部顧客に対する売上高	82	3,026	1,387	280	906	120	2,335		393	8,533	(8,533)	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高												
計	23,809	56,309	7,009	3,598	3,125	13,165	4,107	632	656	112,415	(8,533)	103,881
営業費用	52,699	55,663	6,561	3,817	3,875	6,517	4,059	470	1,702	135,367	(7,287)	128,079
営業利益(損失)	28,890	645	447	218	749	6,648	47	162	1,045	22,952	(1,245)	24,197

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)											結 連 去 は 社
	プロトタイプ・インフラ事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外フロント事業	その他の事業	計	消 ま 全	
売上高および営業損益												
売上高	39,945	250,782	23,615	15,916	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892		406,892
(1) 外部顧客に対する売上高	62	15,304	4,551	996	1,502	459	14,815		1,603	39,296	(39,296)	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高												
計	40,007	266,086	28,167	16,912	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	(39,296)	406,892
営業費用	136,212	263,620	33,990	17,436	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	(35,397)	498,889
営業利益(損失)	96,204	2,466	5,823	523	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	(3,899)	91,997

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。
2. セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」を参照下さい。

有 価 証 券

当 第 1 四 半 期 末 (平成15年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	35,473	174,415	138,942
(2) 債券			
国債・地方債等	109	110	0
(3) その他	483	409	74
合 計	36,066	174,935	138,868

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,902
非上場債券	0
非上場外国債券	1,697
マネー・マネージメント・ファンド	4,047
中期国債ファンド	261
優先出資証券	2,000
その他	589
合 計	25,698

前 連 結 会 計 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の			
(1) 株式	16,312	78,934	62,621
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
(3) その他	0	0	0
小 計	16,322	78,944	62,622
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の			
(1) 株式	7,094	4,444	2,649
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	0
(3) その他	469	297	172
小 計	7,664	4,842	2,822
合 計	23,987	83,787	59,800

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,109
非上場債券	250
非上場外国債券	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	4,370
中期国債ファンド	320
コマーシャルペーパー	1,999
優先出資証券	2,000
その他	605
合 計	30,580

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ ・受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	48	48	1,000	1,000	15	15
	オプション ・買建 プット 米ドル	12,065		142	43				
	・売建 コール 米ドル	11,124		8	90				
	先物外国為替予約 ・受取米ドル、 支払日本円	75,793	27,699	75,946	153	49,124		50,105	980
	・受取日本円、 支払米ドル	282		287	4				
	合計				330				996

(注1) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(注2) 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ ・受取固定・支払変動	1,285	1,142	80	80	1,528	1,285	121	121
	・受取変動・支払固定	2,142	1,571	120	120	2,814	2,142	198	198
	・受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	36	36
	合計				3				40

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。